

おもな内容

- P 2~P 3 平成24年第10回議会定例会
- P 4~P 7 付託議案の常任委員会審査報告
- P 8~P 14 一般質問
- P 15 厚生常任委員会所管事務調査報告
- P 16 小学生の声、市民の声



西海市

The SAIKAI  
Municipal Assembly  
News

No.27

平成24年5月2日発行

# 議会 だより

西海中学校、始動

～平成24年4月6日 西海中学校開校式にて～

# 平成24年 第1回議会定例会



平成24年第1回議会定例会は、去る3月2日から22日までの21日間の会期で開催された。一般質問には13人の議員が登壇し、市政全般について市長と白熱した論議を展開した。

平成24年度の一般会計当初予算をメインに、同意1件、条例13件、補正予算6件、当初予算10件、その他5件の計35件の議案が提出され、本会議及び各常任委員会において、それぞれ慎重に審議された。



利活用が期待される旧西海南中学校

## 総括質疑

西海市公有財産利活用検討委員会条例の制定について

**質疑** 行政改革に伴う公共施設の見直しや、学校適正配置による統廃合に伴う学校等の有効活用を、どのような形で諮問するのか。

**答弁** 有効活用すべき施設のうち、本委員会で検討する施設の選定を庁内職員で組織する検討委員会が行い、選定された施設の有効活用策については、白紙の状態では諮問を行い、委員会主体の答申を求めるものである。





平成24年度  
西海市一般会計予算

**質疑** 「全事業の見直しを行い、ムダを省く」とあるが、どのような事業をどう見直したのか伺う。

**答弁** 平成23年度予算をもとに一定の上限を設け、見込める一般財源を部局単位の枠配分方式により編成を行った。限られた財源の中、メリハリのある予算とするため、既存事業については事後評価を行い、スクラップ・アンド・ビルドを積極的に推進し、経常経費についても徹底した歳出削減並びに新たな歳入の確保に取り組み一方、重点施策については市長特別枠を設け配分した。

**質疑** 市長特別枠の新規採用に当たり、何件の応募があったのか伺う。

**答弁** 10件の応募があり、事業の優先度、市長特別枠における予算確保額及び継続事業費を考慮した結果、全てを採択した。

**質疑** 地方特別交付金や国庫支出金、地方債、使用料等が減額となっている。平成24年度予算の見込みを伺う。

**答弁** 個人市民税においては、年少扶養控除や特定扶養控除の上乗せ廃止の影響等を考慮し増額を見込んでいるが、法人市民税及び固定資産税においては減

額を見込んでいる。全体では4億3400万円の減額になる。

平成24年度西海市工業団地  
整備事業特別会計予算

**質疑** 予算計上した用地買収の面積及び積算の根拠となる地目別の単価を伺う。

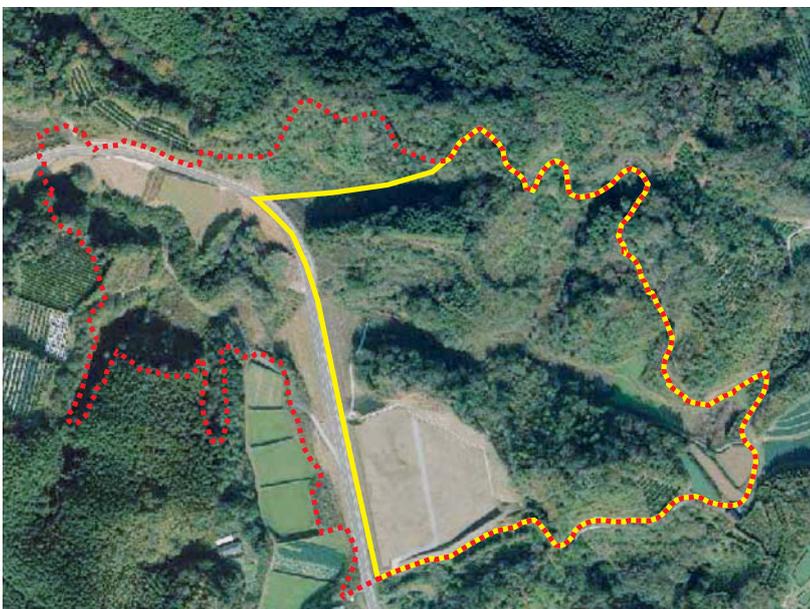
**答弁** 開発面積10ヘクタールのうち、約2.9ヘクタールが私有地となっている。筆数は36

筆で地権者は12名である。

地目別単価は1平方メートルあたり、田2490円、畑1530円、原野540円、山林600円となっている。

**質疑** 全体の積算額を伺う。

**答弁** 第一期計画の上限を5ヘクタールと想定しており、約9億1000万円を見込んでいる。土地の造成費以外に、実施設計費や用地取得費、更には必要なインフラの整備費も含んだ総額である。



工業団地の予定図（黄色内が工業団地整備開発区域）（西彼町風早郷）

# 平成24年度一般会計予算 191億5800万円を原案可決

## 自然、食、歴史・文化で地域再生 平成23年度一般会計補正予算(第5号)原案可決



予算決算常任委員会に付託された平成23年度一般会計補正予算(第5号)と平成24年度一般会計予算は、3月14日から16日までの3日間審査された。補正予算は1億1632万4000円を減額し、予算総額は241億7016万5000円となった。

平成24年度一般会計予算は、「地域再生」を市政運営のテーマに掲げ、「自然、食、歴史・文化を活かしたまちづくり」を基本方針とした総額191億5800万円を原案通り可決した。

**平成23年度  
一般会計補正予算(第5号)**

**質疑** 繰越する予算が19件ある。現時点で事業が実施されていないものについて説明を。

**答弁** 土木費では大島臨海地区自転車専用道路事業が、移転補償に時間を要している。平島漁港のフェリー待合室整備事業は今年中に入札を計画し、平成24年8月末までを工期と予定している。ごみ処理施設整備事業、リサイクル推進施設整備事業は未着工である。

**平成24年度  
一般会計予算(歳入)**

**質疑** 市民税の歳入で、個人の現年分を8億2966万2000円としているが、課税対象者数は。

**答弁** 平成24年度の当初予算では、1万2044人と見込んでいる。

**質疑** 児童福祉費負担金について、保育所保護者負担金の滞納の状況は。

**答弁** 過年度分は83名で約1759万円である。昨年度は、92名で1919万円であった。

**質疑** 農林水産業分担金で、丸田地区の耕作放棄地解消・発生防止基盤整備事業受益者分担金を計上しているが、丸田地区の耕作放棄地はどのくらいあるか。

**答弁** 耕作放棄地は約9ヘクタールである。なお全体の計画面積は32ヘクタールとなっている。

**質疑** 長崎県市町村合併支援

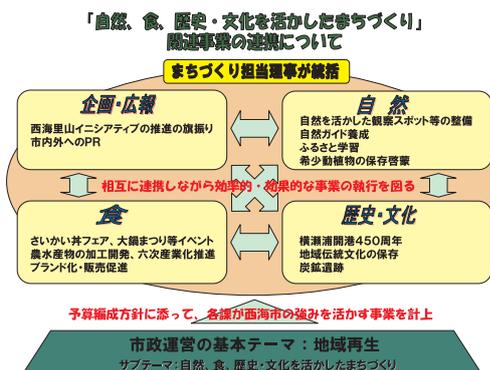
特別交付金が、前年度から約6000万円増加した理由は。

**答弁** 合併時に総額で11億円が提示されており、今年度の予算に9128万3000円を充当した。残りは1億1347万7000円となっている。

**平成24年度  
一般会計予算(歳出)**

**質疑** 予算全体を体系付けた説明が必要ではないか。

**答弁** 予算編成方針を地域再生とし、食、自然、歴史など地域資源を活かしたまちづくりに取り組むことで、人口減少や不況の影響により、活力の低下がみられる本市の元気を復活させる意図の元に取りまとめた予算である。具体的には、横瀬浦開港450周年記念事業の予算として1720万円計上した。



**質疑** 地域対策支援事業費について、本庁及び総合支所に2名ずつ、計10名の臨時職員を採用する計画だが、公募を行うのか。

**答弁** 4月に公募を行い、6月から事業を実施する。事業は3年の継続を予定している。

**質疑** 雇用奨励交付金750万円の内訳は。

**答弁** 市が誘致した企業が、西海市に住所を有する者が1年間雇用した場合交付するもので、高卒者は1名につき50万円、3名分、一般は1名につき30万円、20名分を計上した。

**質疑** 旧オランダ村の委託料の財源は。

**答弁** 管理費関係で約650万円、利活用関係で98万9000円となり、その財源は一般財源である。

**質疑** 大島町の旧西海市立病院の建物は解体するのか。

**答弁** 予算には、設計委託料を計上している。解体工事は後日、補正予算等で対応を検討したい。



1562年南蛮船来航の地横瀬浦(西海町横瀬郷)

平島辺地総合整備計画の変更について

平島漁港フェリー待合室整備事業の財源として辺地債を充当するため、平島辺地総合整備計画を変更するもの。

【質疑】 整備計画が平成22年度からの5か年である。単年度で整備するのか。残り3年度に分けて整備するのか。

【答弁】 計画の中の診療施設については、事業が完了している。渡船施設は、年度中に完成する予定である。

【質疑】 前回、落札に至らなかった経緯を踏まえ、入札の見直しを行なったか。

【答弁】 前回、離島調整費を率計算としたことで業者との乖離が生じたため、今回は積上方式に変更して設計を行った。

原案可決



平島漁港フェリー待合室設置予定地(崎戸町平島)

西海市工業団地整備事業特別会計条例の制定及び平成24年度西海市工業団地整備事業特別会計予算について

雇用機会の拡大、定住人口の増加が期待される企業誘致を推進するため、工業団地を整備することとし、これに伴う事業の円滑な運営と経理の適正を図るため、条例を制定し、特別会計を設置する。歳入歳出予算の総額をそれぞれ7763万6000円とする。歳出の主なものは、実施設計及び管理委託料3122万2000円、公有財産購入費4641万4000円である。

【質疑】 工期などの今後のスケジュールは。

【答弁】 平成22年度繰越予算により、地形測量及び実地調査を平成23年度中に行う。平成24年度から用地買収、実施設計、実施設計に伴う開発許可申請を行う。営業活動については平成24年度から、造成は、平成25年度に入ってから行う。



工業団地予定地の一部(西彼町風早郷)

【質疑】 団地面積はどれくらいか。

【答弁】 実施設計書に基づいて開発協議を行うが、1期工事と2期工事に分けて、1期工事の状況を見ながら2期工事を再開する。1期工事では、4〜5ヘクタールを想定している。

原案可決

西海市営駐車場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について

大島町間瀬地区に新たに有料駐車場を設置するもので、農産物直売所とれたて市場の来客用駐車場も一定確保しながら、既存の間瀬駐車場利用者との公平性と市有財産の有効活用を図る。15区画を有料月極駐車場とし、1区画の駐車料金は月額3150円である。

原案可決

西海市公有財産活用検討委員会条例の制定について

現在進めている行政改革推進に伴う各種公共施設等の見直し及び学校適正配置による小中学校の統廃合等に伴い、各行政目的を終了した土地建物等の公有財産について、その後の利活用や適正な処分等を検討する。委員会は各種公共的団体代表、職員及び市長が必要と認める者15人以内で構成し、総合的専門的見地から調査や審議を行う市長

の諮問機関とする。既に市職員で組織されている「西海市公共施設等有効活用検討委員会」を附属機関として活用する。

【質疑】 現在、職員で組織する検討委員会がある上に、利活用検討委員会にも職員が入ることは、委員会への諮問に必要なものか。

【答弁】 規模が小さく軽微なもの、行政側の意向として明らかに活用策が決まっているものを除き、諮問する件数はそれほど多くなく、諮問の段階では、白紙の状態でも有効活用方法を諮問する。市の職員は単に行政代表の一員として意見を述べる立場であり、仮に審議の過程で行政側にこれまでの経緯の調査、意見などを求められた場合には、庁内の委員会を活用する。

原案可決



旧西海南中学校舎

西海市消防団条例の一部を改正する条例の制定について

消防組織法の改正に伴い、消

防団員の定数を1556人から1460人にし、総合支所の本部隊を事実上解散とする。

【質疑】 西彼、西海の本部隊を減らすことについて、各地区分団長の考えは。

原案可決

西海市歴史民俗資料館のあり方等検討委員会設置条例の制定について

市内3か所の歴史民俗資料館について、資料館としての今後のあり方、本市の歴史資料等の収集や保存等について検討するため、有識者による機関を設置する。

【質疑】 基本的な考え方は。

【答弁】 施設の集約も考えられるが、西海市全体を博物館として捉えるなどの様々なアイデアを、有識者の考えを参考にしながら検討したい。

原案可決

その他、「平成23年度西海市交通船特別会計補正予算」、「平成24年度西海市交通船特別会計予算」、「西海市立図書館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について」、「西海市公民館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について」を原案可決。

## 市道の路線認定について

肥前大島港ターミナル入口付近と大島造船所正面付近とを結ぶ県道路線の渋滞を緩和するとともに、自転車と自動車とを区分することで安全な通行を確保するため、新たに自転車専用道路を整備し、路線を市道認定するもの。

**質疑** 市道の認定を計画段階で行う根拠は。

**答弁** 「従来から道路の区域の決定は、当該道路の供用の開始前に行う例が多いが、道路となる土地について権原を取得する前に行うべき」との道路法の解釈があるためである。

**質疑** 道路の完成はいつか。

**答弁** 平成24年度中には完成予定である。



肥前大島ターミナル付近（大島町）

西海市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例の制定について

道路法施行令の改正に伴い、市が管理する道路の占用料の額について改正するもの。

原案可決

西海市住宅管理条例の一部を改正する条例の制定について

現在入居する条件として「現に同居し、又は同居しようとする親族があること、又は一定の要件を満たす高齢者、障がい者生活保護受給者などについては単身入居を認める」と定められている。今回の法改正に伴い、同居親族要件を廃止した場合、小規模住宅以外の住宅に、今ままで入居資格がなかった若年単身者の入居が可能となり、真に必要なとされる世帯の入居が阻害される恐れがある。条例により措置し継続させることが望ましいため、同居親族要件を残す条例の一部改正を行うものである。

原案可決

あらたに生じた土地の区域の変更について

公有水面埋め立てにより、崎戸町江島において、あらたに土地が生じ、字の区域の変更を要するもの。

原案可決

西海市瀬戸港フェリーターミナルの設置及び管理に関する条例の制定について

大瀬戸町の瀬戸港に建設を進めていた瀬戸港ターミナルが平成23年10月に完成し、供用開始を前に設置条例を制定するもの。

**質疑** 瀬戸港ターミナルの面積などの詳細は。

**答弁** 鉄筋コンクリート平屋建て、床面積133・34平方メートルである。事務室は1部屋17・7平方メートルで、2部屋ある。その他共有スペースとしてトイレ、ロビーがある。

原案可決



瀬戸港フェリーターミナル（大瀬戸町榎浦郷）

平成24年度西海市簡易水道事業特別会計予算

歳入歳出予算の総額を6億8096万2000円としている。主な内容は、施設整備費におい

て、西海市水道事業に伴う水道基本計画の策定等を計上している。

**質疑** 委託料が前年度より479万円増加した理由は。

**答弁** 現在西海市全体で土日祝祭日の業務を委託しているが、平成24年度から西彼町における業務については、1年を通して委託する。最終的には市全体で同様の委託になるが、管理業務の中に緊急時の対応など、委託できない部分もあるので、水道管理員を残す部分は検討する。

原案可決

平成24年度西海市水道事業会計予算

水道施設の維持管理を目的とした収益的収支は、収入総額2億1003万5000円、支出総額2億909万8000円を計上している。水道施設の建設改良を目的とした資本的収支において収入総額8525万4000円、支出総額1億7287万3000円を計上している。

原案可決

平成24年度西海市工業用水道事業会計予算

維持管理を目的とした収入総額8051万9000円、支出総額8034万9000円を計上している。工業用水道施設の建設改良を目的とした収入総額

3000円、支出総額228万7000円を計上した。収入総額の支出総額に対する不足額228万4000円は、損益勘定留保資金等で補てんする。

原案可決

平成24年度西海市下水道事業特別会計予算

歳入歳出予算の総額15億8724万4000円を計上。主な内容は特定環境保全公共下水道事業瀬戸処理区、大串処理区、浄化槽事業に係る建設改良費及び各施設の維持管理費を計上している。

**質疑** 浄化槽整備事業について、個人設置型が50基、市町村設置型が10基の見込みであるが、補助を個人にする場合、費用の全部が補助率の対象になるのか。

**答弁** 人槽ごとに補助額が決まっている。5人槽で45万4000円、7人槽で51万1000円である。更に市単独の補助として5人槽で12万2000円、7人槽で9万7000円の上乗せをしている。

原案可決

その他「平成23年度西海市下水道事業特別会計補正予算（第3号）」を原案可決。

西海市条例の一部を改正する条例の制定について

地方税法の一部改正に伴い、個人市民税及び市たばこ税率等の規定について、所要の改正を行うものである。個人住民税については、税率の特例等の創設、退職所得の分離課税に係る所得割の軽減除税措置の廃止、東日本大震災に係る雑損控除適用対象の拡大で、市たばこ税については、平成25年4月1日以後に売渡し等が行われた製造たばこからの税率を引き上げるものである。

**質疑** 市・県民税の個人均等割額はいくらになるのか。  
**答弁** 市民税5000円、県民税5000円で合計10000円上がることになるため、現在45000円の均等割は55000円となる。

原案可決

西海市し尿処理場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について

外地地区衛生施設組合が所有する相川処理場が西海市に帰属することに伴い、その名称を改めた上、施設の名称及び位置について掲げる条例第3条の表に追加するものである。

**質疑** し尿中継基地の稼働スケジュールはどうなっているか。

**答弁** 新しい汚泥再生処理センターが平成25年3月完成というところで、それまでにし尿中継施設を大島、西海、西彼に整備するようにしている。

**質疑** 新施設完成後は他の処理施設とともに解体するのか。  
**答弁** 新しい処理場は西海市全体のし尿処理場なので、大島し尿処理場及び相川処理場については、その後解体を考えている。

原案可決

工事請負変更契約の締結について（西海市汚泥再生処理センター建設工事）

変更の内容は、現在の請負金額15億1095万円を15億3635万7900円に増額するもの。変更の主な理由は、敷地造成工事における地滑り対策とし



建設中の西海市汚泥再生処理センター（大瀬戸町雪浦小松郷）

での敷地嵩上げによる工法の変更及び地滑り対策工事期間中の工事中止に伴う現場事務所等の維持管理経費に係る工事費の増加によるものである。

**質疑** 設計変更して盛土をしたのは、建屋に関する安全上の問題からか。  
**答弁** 当初計画の地盤面からの地滑りだったので、これを押さえるために5メートル嵩上げして土砂と本体施設の荷重をかけることで、アンカー工の費用がある程度軽減され、全体的な安全確保もできるということで、現在の工法に変更した。

原案可決

**質疑** 増額の理由を工法の変更と現場事務所等の維持管理としているが、内訳は。  
**答弁** 工法変更による増額は、処理棟を5メートル嵩上げた結果、土工事の減額と地盤改良並びに計量機の追加による増額により1156万円の増額となった。また、工事中止による機器の保管料、現場事務所の延長による1384万円の増額により、合計2540万円の増額となる。

原案可決

西海市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について

西海市介護保険事業計画の見直しに伴い、市町村特別給付及び平成24年度から平成26年度ま

での保険料率について、所要の改正を行うものである。

**質疑** 保険料率は基準等があつて決定しているのか。市の状況を考慮して、第一段階の低所得者の部分は保険料率を配慮すべきではないか。  
**答弁** 西海市の保険料率は国が示した基準に基づいて決定している。低所得者に軽減をする、別の所得階層の保険料を上げなければならぬので、理解してほしい。

原案可決

平成24年度西海市国民健康保険特別会計予算

事業勘定では、歳入歳出予算を総額46億1408万4000円としている。直診勘定では、歳入歳出それぞれ2億7294万3000円としている。

**質疑** 市民一人当たりの医療費は、他市町と比較してどうか。  
**答弁** 平成23年度末においては、全国でも医療費の高い長崎県の自治体で3番目に高く、危機感を持っている。

原案可決

平成24年度西海市後期高齢者医療特別会計予算

歳入歳出予算の総額を3億4062万7000円としている。

平成24年度西海市介護保険特別会計予算

保険事業勘定においては、歳入歳出予算の総額を33億2154万3000円、介護サービス事業勘定においては、予算総額を2756万2000円と計上している。

原案可決



西海市地域包括支援センター（大瀬戸町板浦郷）

その他、「平成23年度西海市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）」、「平成23年度西海市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）」、「平成23年度西海市介護保険特別会計補正予算（第3号）」を原案可決。



あさ だ ゆき お 浅田 幸雄 議員

雪浦小学校の存続を

**問** 大瀬戸小学校（仮称）の統廃合について「広報さいかい2月号」で、その基本方針が示された。私は、平成20年12月議会的一般質問で、この計画は拙速すぎると指摘してきた。そこで次の4点を問う。

① 「将来的には、保護者や地域の理解を得て、大瀬戸町内の大瀬戸小学校（仮称）と雪浦小学校を統合して、一小学校とする」と明記されている。「将来的には」とあるが、具体的に何年後を指すのか。

② 少人数学校として、雪浦小学校を存続する道はないか。

③ 廃校となる学校跡地の再利用計画はどうなるのか。

④ 今後のスケジュールは。

**教育長** ① 雪浦小学校の統合については、保護者並びに地域の方に十分な理解を得た上で、慎重に取り組む。

② 他自治体において、小規模特認校等の制度を取り入れることで、児童数が増加するなどの一定の成果を得た学校もあるが、本市のように、市内の学校のほとんどが小規模校という現状では、果たして小規模特認校のメリットが十分生かされるかという課題がある。今後とも検討が必要である。

③ 教育委員会においては、学校準備協議会等を通して地区民の意見を聞き、最終的には「西海市公有財産活用検討委員会」で検討する。

④ 大瀬戸地区においては、平成25年4月に新しい小学校を開校する予定であり、そのため、学校準備協議会及び専門部会で協議を重ねる。市全体として、西彼地区、西海地区、大島・崎戸地区の後期の小学校適正配置について住民説明会を開催する。



西海市立雪浦小学校（大瀬戸町雪浦下郷）

玄海原発の再稼働に反対を

**問** 西海市は、玄海原発から50・70キロ圏内にある。福島原発と同様の事故が発生した場合、放射能汚染は確実である。西海市として、玄海原発の再稼働に反対する意思の表明ができないか。

**市長** 市民を放射能被爆から守る意味で、原発の安全神話が崩壊した今日、安全性が確保されていない玄海原発の再稼働には反対する。



いわ もと とし お 岩本 利雄 議員

イノシシ被害に早急な歯止めを

**問** 平成23年度現在までの捕獲頭数は、また平成23年度の捕獲頭数の見通しは。

**市長** 2月25日現在の捕獲頭数は1821頭で、昨年度の同時期とほぼ同数である。このまま推移すると、年間捕獲頭数は2500頭と見込んでいる。

**問** 平成23年度現在までの被害状況は。

**市長** 被害額の調査は、10月末と3月末の2回実施している。10月末現在の被害状況は、水稲は被害面積6・2ヘクタールで被害金額は556万円、みかんは68・8ヘクタールで1263万6000円、甘藷は8・4ヘクタールで437万円、野菜類は4・1ヘクタールで306万2000円であり、被害総額は2562万8000円となっている。

**問** 捕獲目標2200頭に対し、捕獲頭数見通しが2500頭ということと目標は達成しているが、繁殖頭数には及ばず個体総数は年々増加している。被害額も中間報告で約2600万円となっており、調査されていない被害を加えると巨額である。合併当初より、イノシシ対策は喫緊の課題とされ、現在は市の重点施策である。長期間イノシシ被害は問題とされてきたが、一向

に改善されていない。逆に被害は拡大され深刻度を増している。このままの状態がずっと続くのか。いつになったらイノシシ被害に歯止めがかかるのか。

**市長** 今後何年先に歯止めがかけれらるかという長期的な展望については、非常に難しい。イノシシ対策としては、防護対策、棲み分け対策、捕獲対策の3つを基本とし、それらを効果的に組み合わせ実施してきた。これからもこれらを強力に推進していく。特に、市長特別予算として実施しているイノシシ撃退事業については、行政区長を始め地区住民に協力をお願いし、先人達が構築した猪垣同様のワイヤーメッシュ防護柵を設置する。イノシシ被害対策は行政、猟友会、捕獲の会、その他の関係機関、農業従事者、地区住民が一体となり、総力を挙げて取り組まなければならない。



箱わなで捕獲されたイノシシ



大瀬戸町漁協周辺の市有地（大瀬戸町福島郷）

### 東北地方の水産加工業者の誘致を図れ

**問** 東日本大震災による東北3県の水産業への被害は甚大であり、現在水揚げを再開した港は256港のうち135港にとどまる。地盤沈下等の影響でインフラ整備も遅れ、再建資金の面でも国の助成制度は十分に活用されていない。特に福島においては、復興の目途さえたっていない。西海市には産炭基金（4分の3の助成）があり、また大瀬戸町漁協周辺には十分な用地もある。東北地方の水産加工業者の誘致を図ってはどうか。

**市長** 議員の提案は東北地方の支援にとどまらず、西海市にとっても雇用拡大、



た がわ まさ き 田川 正毅 議員

地域活性化に繋がり有効な手段である。また大瀬戸町漁協周辺は、平成16年に市が購入しており、加工場としての活用は可能である。原料調達や冷凍冷蔵庫の使用など、漁協と協議を行いたい。日本の食糧安全保障のために、西海市も食糧基地としての一端を担うべきと考える。

### 市内業者の育成を図れ

**問** 市内業者の中には、事業推進のために、市外への移転を検討している企業もあるが、引き止めのために公有財産の利活用を検討してはどうか。

**市長** 地域企業の育成は、雇用の確保並びに税源涵養の観点から前向きに取り組む。事業規模拡大に伴う増設や移設についても支援する。

**問** 遊湯館の運営状況と民間移譲は。

**市長** 収支状況は差し引き3267万円の赤字運営。今後の運営見直しの必要はあるが、福祉向上に寄与している施設であり、指定管理による運営を視野に入れて検討する。

### 雇用促進のための取り組みは

**問** 百人雇用創出プロジェクトの進捗状況は。

**市長** 平成20年度から633件の企業訪問を行い、平成22年度には第1号の企業誘致が実現した。長崎県産業振興財団への派遣職員を中心として、企業誘致の実現を目指す。

### 平成24年度当初予算について

**問** 西海市発足8年目に当たり、田中市長が今年度予算にかける思いは。

**市長** 西海市民の一体感の早期醸成を図ることが最重要課題である。市民目線

で政策を進めたい。



とも なが たか ひろ 朝長 隆洋 議員

### 後期基本計画の具体的戦略は

**問** 若年層の人口が大きく減少しており、一人ひとりが仕事、子育て、消防団員、PTA会員、自治公民館役員等をしながら、地域を守っていくと努力している状況である。後期基本計画はそうした実態を把握し、策定されたのが鍵である。若者の流出により、消防団員の確保が難しくなっている。地域防災を今後どう考えて進めるのか。

**市長** 新規消防団員の確保が非常に難しくなっている。団員数は定数の1556人に対し1334人であり、地域の消防力の低下につながる。必要人員の確保を基本としている。火災が発生した際の初期消火活動には、地域の皆様方の協力が不可欠であり、引き続き団員の確保に努める。



西海市消防出初式の様子

**問** 若者の市内就職促進、商工業者に対する支援をどう進めるのか。

**市長** 市の制度として中小企業者の経営基盤の強化を図るため、西海市産業振興資金運用制度により商工業者などの運転資金、設備資金に対応している。若者

たちは西海市にとって重要な財産であり、

### 西海市教育振興基本計画は現状認識を持って進められるのか

**問** 各小・中学校のクラブ活動の存続が危ぶまれている状況の中で、どう取り組むのか。

**教育長** 今後、更に生徒数が減少すると、どの中学校にも部員数減少により部の活動が制限される可能性が出てくる。少人数の部においては、県中体連の複数校合同チーム編成規定を活用するとともに、チーム編成の条件緩和も要望しながら、大会出場機会を確保し、生徒の活動が制限されない環境づくりを支援していく。体育協会の活性化を図り、競技力向上への取り組みが一層加速するよう支援し、指導者の育成と競技力向上につなげていく。

**問** 公民館ネットワークの整備について。地域によっては若い人がおらず、活動に困っている状況だが、どう進めるのか。

**教育長** 地域間コミュニケーションを利用して、今後は、少子・高齢化を見据えて、地域住民が主体的に活動を行う自治公民館に加え、小学校区を単位とした公民館の設置に取り組んでまいりたい。

**問** PTA活動の活性化について。少子化により保護者の負担が増え、活動も困っている状況で、どう進めるのか。

**教育長** PTAの組織の中で様々な分野があるが、そうした組織活動を十分に活用し会長だけにしわ寄せがいかないあり方を研究している。

商工会と連携し経営指導を行いながら、県、市の制度を活用し支援を行っていきたい。また、市内高校進路指導の先生と市内企業との情報交換会を実施し、更に市内企業と市内高校生との合同面談会を行う。



すぎもと ひでのぶ 議員  
杉本 秀伸

### 市立病院民間移譲後の地域医療について

**問** 「西海医療福祉センター」の診療科目と医師の体制は。

**市長** 常勤医師は、外科医1名、内科医2名、人工透析内科医1名の4名体制である。非常勤医師は皮膚科1名、眼科1名、整形外科2名の4名体制で、合計8名体制の予定である。

**問** 救急患者の受け入れがなされていないようだが、救急医療の対応は。

**市長** 当初の計画どおり対応できず、住民に大変迷惑をかけている。市もその理由を調査し、病院側へ対応を要請した。医療スタッフの関係で受け入れることができない状況だ。

**問** 福医会に対する市の関わりは。

**市長** 市の責務として、医療の充実を含め移譲した3施設の運営に関わりを持ち、適宜指導助言を行っていく。

### 中高一貫教育の課題

**問** 大崎高校志願者数の大幅な減少で、県の計画に変更はないか。また生徒確保の対策は。

**教育長** 平成24年度は、定員80名に対し志願者30名という状況だが、県教委の計画で平成25年4月から大崎高校における

る中高一貫教育導入を決定しており、変更はない。生徒確保については、中高一貫教育の優れた面をいろいろなか場で周知していくことが必要だ。

### 市の地域振興策について

**問** 旧オランダ村Bゾーンの活用は。

**市長** Aゾーンについては西彼総合支所、観光協会事務所の開設、また今春からの商工会の入居でほぼ目途がついた。Bゾーンは昨年5月から一般開放し、情報発信をして人の流れをつくっている。商工会、観光協会、農林漁業団体などと協議の場を作り、旧オランダ村での経済活動が拡大するように検討する。

**問** 企業誘致と工業団地造成は。

**市長** 企業誘致実現のためには、受け皿となる工業団地を整備することが肝要だ。今議会に提案している「工業団地整備計画」については、可能な限り早期に分譲できる

よう長崎県並びに長崎県産業振興財団と連携を取りながら誘致実現へ努力していく。



工業団地予定地の一部（西彼町風早郷）



ひらいみつひろ 議員  
平井 満洋

### 西海市職員の給与及び議員の報酬額について

**問** 国は、地方公務員に国家公務員と同様の給与削減を促すため、自治体職員

の給与削減を促すため、自治体職員と同様の給与削減を促すため、自治体職員に減額する方針を固めつつあり、西海市も厳しい財政状況を考えると、速やかな決断が必要と考える。また、議員報酬の是非についても、改めて特別職報酬等審議会を開き検討すべきと思うが、考えを伺う。

**市長** 国家公務員の給与については、給与削減の趣旨を踏まえ、国会審議を通じて合意を得るとされ、また地方公務員の給与については、地方公務員法に基づき、それぞれの自治体が他の自治体の給与水準や国家公務員の給与水準を参考にしながら自主的な判断で決める仕組みになっている旨の総務大臣談話が出されている。現状では職員の給与削減を実施する考えはない。

**議員報酬の是非については、市議会内部での議員の議論を踏まえることが前提だと思っており、結果を踏まえ、特別職報酬審議会の開催はその後に検討する。**

### 本庁舎移転について

**問** 合併後7年が経過する中、西海市の将来を見据え、国道206号線沿いへ

の移転を早急に進めるべきだと思いが、考えを伺う。

**市長** 現在の本庁舎は昭和54年に建設され、平成17年の合併により市役所本庁舎となったが、事務スペースが不足したため、近隣の施設や旧町の庁舎を分庁舎として利用してきた。本庁舎の移転については、新たに建設を伴うものなのか、既存施設の改修による活用とするのかにより財政的な負担も大きく変わる。社会情勢の変化を見据えながら、長期的な視点に立って建設時期や建設位置の検討をする必要があると考え、当面は現庁舎を活用するため、平成22年から23年度にかけて耐震改修事業を実施したところである。繰り返しになるが、まずは計画的な見直しによる建設財源の確保を図り、社会情勢の変化を見据えながら、長期的な視点に立って建設時期や建設位置などの検討を行う。



耐震工事が施された西海市役所本庁舎



ひらの なお ゆき 議員  
平野 直幸

**効率ある行政を目指し、市民に指標を示す時ではないか**

**問** 西海市の財源の特徴は、市民税・法人税・固定資産税等の自主財源に乏しく、国からの地方交付税に依存していることである。この頼みの地方交付税が、合併した市町においては減少する見込みである。直近の課題は、西海市の行政・財政の行方について、市民に指標を示す時ではないか。

**市長** 議員ご指摘のように、合併による特例措置が切れる時期への対応については、更なる行財政改革が必要である。これらが本当に厳しく大変な時期になると考えており、今後市民に周知を図りながら、理解とご協力をいただく必要がある。西海市の財政計画は、今会期中に公表したい。

**職員** 数は、定員適正化計画をもとに、合併時480人であったものを平成27年度には353人とし、適正化に努力したい。

**里山の蘇生化対策と伐採材の6次産業化を提案する**

**問** 市内のヒノキ・スギの材積は相当なものとなっているが、山に手が入らず、



長崎南部森林組合西海支所（大瀬戸町西濱郷）

荒廃化した森林は課題である。これを蘇生させるため、クヌギ等の広葉樹植林へと特化しつつ、伐採材は製材・販売・住宅消費促進を進め、林業の6次産業化づくりに提案する。

**市長** 自然林への誘導は林野庁の方針でもあり、取り組みを検討したい。伐採材は、現在、森林組合西海製材所で市場出荷と中国方面への輸出を行っている。市内のヒノキは密度が良く、高い評価を受けている。西海市の半分は森林であり、この財産を適正に管理し、製材所を含め成功するように、さらには、市内木造住宅建築、公共施設の建築等には率先して市内の木材を利用するなどの推進に努めたい。

**旧オランダ村再生について**



い だ とし さだ 議員  
井田 利定

**問** Bゾーン（海岸沿い）商業施設の開発状況は。

**市長** 歩道橋の整備やデッキ部分の応急的な補修を行い、市民の皆様の方策場所として公開している。商業施設として関係企業と接触し折衝を重ね、粘り強く交渉したが、東日本震災の影響等もあり成立しなかった。当初の目的達成までは、インフラ整備などの課題をクリアしながら努力する。

**問** 一般公開等で多くの方が入場しているが、事件・事故対応のためには、公共施設としての条例化が必要では。

**市長** 条例を制定し、明文化する必要はない。事件・事故対応は、不可抗力ではない場合、施設が普通財産であっても自治体保険（総合賠償保険）で対応する。

**問** 企業誘致の適地として捉え、早期にインフラ整備の予算化を図り、目的を達成する考えはないか。

**市長** 企業誘致的な発想は当初も今も変わっていない。長崎上海航路のひとつの拠点としての旧オランダ村の再生を図っていききたい。



旧オランダ村園内の様子

**人口減少に歯止めを！住みたくなる住宅政策について**

**問** 人口減少の要因と、歯止め対策は。

**市長** 急速な少子化、高齢化の進展により、出生数と死亡数の差が年間人口減少数の約6割となっている。雇用環境の充実が求められており、地場産業の育成と企業誘致に取り組む。

**問** 市内企業・事務所へ市外から通勤する若い世代に定住してもらうため、住宅地造成の考えは。住環境として適地であり、市独自の投資事業として、土地を安価にし、固定資産税の期限付免除、建築に西海市産ヒノキ・スギ材を使用した場合の補助等を政策として考えられないか。

**市長** 非常にユニークな発想で、前向きな提言、提案であるので検討する。今後の財政計画、運営、長期展望を含めて検討する価値がある。



なかおきよとし 中尾 清敏 議員

**地域活性化と  
地場産業育成は最重要課題  
その方策は**

**問** 農家民泊に登録されている戸数、受け入れた人数、民泊希望者数は。また、住民によるまちづくりをどう進めるのか。  
**市長** 民泊は平成23年度現在、「さいかい元気村」への登録が8件、「さいかいガイドの会」への登録が2件である。農家民泊希望者数だが、観光協会への問い合わせは、平成23年2月現在で1200人となっている。住民による民泊でのまちづくりは、民泊のコーディネート組織を含めた体制づくりを図り推進する。

**問** 市内人口減少化対策として、定住化促進、過疎化対策をどうするのか。

**市長** Uターン者向けに、まちづくり推進課にワンストップ窓口を設置し、住居相談や空き家バンクの紹介、漁業研修生の受け入れなどを実施している。子育て環境整備のため、保育所同時入所の第2子以降の無料化を実施する。時間外保育の拡充や、放課後学童クラブの施設拡充整備を実施する。

**問** 西海町みかんドーム横の井戸の有効活用策を検討すべきと思うが。

**市長** 当該施設は、平成17年3月に西海町のみかんドーム隣接地に温泉用ポンプ施設として設置され、一般家庭やセツ



みかんドーム横の温泉井戸施設（西海町木場郷）

釜観光ホテルの浴場の温泉として有料で利用されていたが、その後改正された温泉法への基準適合に多額の費用を要するため一時休止となっている。温泉は観光客にとって最も魅力のある素材であるため、市内外の宿泊施設等において、源泉名「さいかい湯」を天然温泉として使用し、PRすることも利用策のひとつであるが、再稼動するには多額の費用が見込まれ、利用については厳しいものと判断する。

**問** 地場産業の育成について、市内に多数の直売所が頑張っているが、行政の立場として、どのようにサポートするか何う。

**市長** 直売所等の連絡協議会は、農林課を中心に19の施設で編成している。接客の問題や販売についてなど、意見を集約して対応している。

**問** 西海市産の野菜加工品等を、市のホームページに掲載するべきではないか。  
**市長** 直売所も営業努力し、一生懸命頑張っている。観光協会、商工会も含め市と一体となり情報の発信を行う。市のホームページでPRすることは可能である。

**財団法人西海市農業振興公社  
社と市の農業政策について**



よしのだのり 吉田 年位 議員

**問** 西海市農業振興公社の位置付けは。  
**市長** 平成24年中の新公益法人制度移行完了を目標として、準備を進めている。これまで以上に民間企業としての独立性を保ち、農業振興を促進していくことを目指す。

**問** 西海市の農業政策との関わりは。  
**市長** 農地利用集積円滑化団体としての認可を受け、市内の農地集積及び農地の流動化を促進するため、農家の高齢化や後継者不足などによる耕作放棄地等を中間保有し、意欲ある農家へ貸し出す農地流動化及び農地の荒廃化防止事業について、中心的な役割を担っている。



耕作放棄地を利用したジャガイモ畑に収穫に来てくれた太田尾保育園の皆さん（大島町）

**問** 小規模の営農に対する市の支援は。  
**市長** 西海市農林業振興事業補助金交付要綱に基づき、代表的な補助事業としては、施設園芸育成推進事業で、ハウス施設等の資材費に対して3分の1以内の補助率の支援を行っているほか、環境保全型農業推進事業では、市内産堆肥の購入に対し、2分の1以内の補助率での支援をしている。

**問** 江島地区の集落支援員の役割は。  
**市長** 集落住民自身が集落の現状とその課題について見つめ直し、集落活性化の取り組みをサポートするものである。昨今江島においても、ほぼ全域が遊休農地となっており、イノシシの被害が出ている。このような状況の中、遊休農地を活用した地域活性化も必要と思われるので、今後、住民との話し合いの中で活用方法を模索したい。



江島地区の耕作放棄地の一部（崎戸町江島）

**問** 有害鳥獣対策は。  
**市長** イノシシ等有害鳥獣による農作物への被害が深刻化しており、農家の方には大きな問題となっている。そのため防護対策、棲み分け対策及び捕獲対策をバランスよく実施していくことが重要だと考えている。なお、平成24年度捕獲頭数は2500頭を目標にしている。



こじま としき  
小嶋 俊樹 議員

### 組織の機構改革を図れ

**問** 行政組織の目的は、十分な管理組織であると同時に、簡略で質の高い住民サービスを提供することである。各部各課の機能は十分果たされているか。総務部から市民環境部に配置した税務課の成果は。

**市長** 住民基本台帳や国民年金などの事務を所管する市民課との連携強化を図る目的で、税務課を市民環境部へ移管した。コンビニ収納の導入や個別徴収の強化などに努力し、市税の徴収率も現年度分で1・1パーセント向上している。

**問** 安全安心課の基地対策の今後の実効性は十分か。

**市長** 基地対策はこれからの西海市の政策において重要な位置を占める。平成22年4月から2名の専門職員を配置し、そのうち1名を研修のため佐世保市基地政策局に派遣し、専門知識の習得に努めている。その成果により、十分な実効性が確保できるものと期待している。

**問** 総合支所の住民サービスに問題点は出していないか。

**市長** 総合支所は、市民に最も身近なあらゆる住民サービスの窓口であり、本庁と連携しながら市民の要請に応えられるように努めている。



西彼総合支所

### 議会基本条例について

**問** 全国の自治体で議会基本条例の施行や研究が進んでいるが、当該条例についての市長の考えは。

**市長** この条例は、議会の組織や運用住民とのあり方、首長や職員とのあり方についてなど基本的な事項を定めるものだが、市議会内部における議論を踏まえた上で制定されるべきであると考えている。



平成24年第1回市議会定例会の様子



すぎ さわ やす ひこ  
杉澤 泰彦 議員

### 崎戸温水プールのその後は

**問** この施設はスポーツ推進審議会の答申を尊重し、利用者の意見も参考にしながら今後の方向性を判断するという事になっているが、利用者説明会以降の動きについて聞きたい。

**教育長** 教育委員会としては、それらを集約し総合的に判断した結果、大崎地区の子どものための水泳環境を新たに整備することとし、崎戸温水プールについては、廃止の方向で検討させていただきたいと思っている。

**問** 大島・崎戸地区に新たなプールを建設するということがその内容は。

**教育長** 現在の大島プールも老朽化していることから、新たに学校プールの建設を考えている。地域の方の活用については、時間等を調整することにより、十分使用可能と考えている。

**問** 屋外プールでは地域の利用は見込めない。健康増進など多目的に利用できる屋内プールを建設すべきである。これから十分な議論を重ね、支出に見合う価値ある施設を建設していただきたい。

**市長** 地元の皆さんのニーズを十分聞きながら検討させていただきたい。特に、大島ではトライアスロン競技も継続的に続けていかなければならない。年間を通じてプールを使用していたアスリートの方々もたくさんいる。十分配慮をしながら検討していくべきではないかと私自身も考えている。教育委員会も十分協議をして結論を出したいと考えている。

### 庁用船はやて「利用について

**問** 昨年からの漁協が江島のプロパン供給を行っている。その中で点検等に行かなければならず、定期的に「はやて」を使わせてもらえないかという要望がある。また、社会福祉協議会は島の地域支援事業のため「はやて」の利用を求めている。弾力的な運用ができないものか、これは庁用業務というよりも市長判断である。考えを問う。

**市長** 社会福祉協議会の事業、あるいは漁協のプロパンの点検にしても、島民の生命あるいは安心・安全のまちづくりに関わる重要な部分なので、そういうところまで判断していくべきだと考える。私から申し上げられるのは、前向きに検討し、関係部局と協議をするということに受け止めていただきたい。



スポーツ推進審議会の答申を受け、廃止の方向性が出された崎戸温水プール（崎戸町蠣浦郷）



さかたとしお 議員  
佐嘉田敏雄

**組織の効率化と人事管理の適正化は**

**問** 行財政運営の進め方で、柔軟な組織体制の構築と出張所の再編成を挙げているが、どのような効率化と人事管理の適正化を図ろうとしているのか。

**市長** 従来の縦割りによる組織では、個性ある地域づくりや質の高い住民サービスの提供は極めて困難となっている。異なる部署で類似した事務事業や部署横断的に関連が強い事務事業は、組織改変や事務分掌の見直しにより、効率的な行政運営を進める必要がある。人事管理の適正化は、課の統廃合を始め、組織機構の見直しによる改革や他機関との連携も含め、民間委託、公立施設の民間移譲を進めることで、職員の削減に努めている。

**基地対策に関わる国の施策との連携は**

**問** 職員の人材育成と国の施策に伴う地域づくりは、どう進めるのか。

**市長** 国の防衛施策の一環であるLCAC施設に起因する周辺住民の民生の安定を図るため、国、県及び佐世保市と連携し、安心して生活できる環境整備を進め、米軍・軍属との友好的な関係構築に努める方向性を掲げている。基地政策や防衛施設に関する地域づくりには、専門的な知識を有する人材の育成・確保は重

要である。今後とも職員の能力向上のための研修を行い、人材育成に努めていきたい。



LCAC (エルキヤック) 施設 (西海町横瀬郷)

**基地政策課の設置を**

**問** 民生安定事業に係る国の施策は重要課題で、財政面でも取り組みが注目されていることから、基地政策課の設置は急務である。

**市長** LCAC施設が完成し、平成24年度から本格的な運用が始まる。それに伴い政策課題も増加すると思われる。基地周辺の民生安定のための事業も大変重要となる。今後とも関係各課と調整を図り、情勢を見ながら検討していきたい。

**職員の不祥事の対策は**

**問** 不適正な事務処理、手続きなどの対応と対策は改善されているのか。

**市長** 職務上の法令順守についての倫理研修を行い、職員一人ひとりが公務に携わる者であること、24時間公務員であることを再認識するよう指導徹底を行っている。特に、関連団体の事務を担当している部署については、内部調査を行っ

第1回議会定例会で審議した案件と結果

件名	議決の結果	件名	議決の結果
西海市教育委員会委員の任命同意について	同意	西海市し尿処理場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
長崎県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少について	原案可決	工事請負変更契約の締結について (西海市汚泥再生処理センター建設工事)	原案可決
西海市営駐車場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	西海市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
西海市公有財産利活用検討委員会条例の制定について	原案可決	平成23年度西海市一般会計補正予算 (第5号)	原案可決
西海市消防団条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	平成23年度西海市国民健康保険特別会計補正予算 (第3号)	原案可決
平島辺地総合整備計画の変更について	原案可決	平成23年度西海市後期高齢者医療特別会計補正予算 (第1号)	原案可決
西海市工業団地整備事業特別会計条例の制定について	原案可決	平成23年度西海市下水道事業特別会計補正予算 (第3号)	原案可決
西海市立図書館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	平成23年度西海市交通船特別会計補正予算 (第2号)	原案可決
西海市公民館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	平成23年度西海市介護保険特別会計補正予算 (第3号)	原案可決
西海市歴史民俗資料館のあり方等検討委員会設置条例の制定について	原案可決	平成24年度西海市一般会計予算	原案可決
あらたに生じた土地の確認及び字の区域の変更について	原案可決	平成24年度西海市国民健康保険特別会計予算	原案可決
市道の路線認定について	原案可決	平成24年度西海市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決
西海市瀬戸港フェリーターミナルの設置及び管理に関する条例の制定について	原案可決	平成24年度西海市簡易水道事業特別会計予算	原案可決
西海市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	平成24年度西海市下水道事業特別会計予算	原案可決
西海市営住宅管理条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	平成24年度西海市工業団地整備事業特別会計予算	原案可決
西海市税条例の一部を改正する条例について	原案可決	平成24年度西海市交通船特別会計予算	原案可決
		平成24年度西海市介護保険特別会計予算	原案可決
		平成24年度西海市水道事業会計予算	原案可決
		平成24年度西海市工業用水道事業会計予算	原案可決
		山口好晴議員の議員辞職	許可

## 1 調査事件

西海市における福祉政策について。

## 2 調査の経過

高齢化の進展が続く中、地域福祉の推進と充実における市と社会福祉協議会との連携強化が重要であることから、本委員会は、西海市社会協議会に委員を派遣し、西海市の福祉政策における連携状況等の調査を行った。また、平成24年度からの介護保険制度の改正に係る西海市の対応について、保健福祉部への調査を行った。

## 3 調査日程

- (1) 西海市社会福祉協議会について。  
平成23年8月24日
- (2) 改正介護保険について。  
平成24年2月13日

## 4 調査の結果

### (1) 西海市社会福祉協議会について。

社会福祉協議会の基本路線は、合併後の平成17年10月に理事、評議員全員と職員代表による50人構成で、「社会基盤研究部会」を設置し、①事業

計画、②介護保険、③福祉活動支援、④組織機構、⑤財源について検討を重ね、「原則合併前の旧町社会福祉協議会が取り組んできた事業は交代させない」、「合併による住民の期待に応えるため、可能な限り住民ニーズに添った新規事業を積極的に展開する」という方針を取り続けてきた。これに基づき、社協独自の配食サービス事業を平成20年4月から開始している。単に食事の提供だけでなく安否確認も行っている。



西海市社会福祉協議会（西海町黒口郷）

今後の方向性だが、市の財政状況は厳しく、社会福祉協議会も人手不足だが、様々な福祉ニーズに対応していくため、平成22年度に策定した西海市地域活動計画を着実に実践していくことが大切である。実践のテーマは「住民参加」であるが、それをどのように

構築して持続性のある活動基盤を整えるかが将来の明暗を分けると考えている。

### (2) 改正介護保険法について 西海市第5期介護保険事業計画及び老人福祉計画の重点課題

今回の介護保険法の主な制度改正点は、①24時間対応の定期巡回・随時対応型訪問介護・看護、複合型サービスの創設、②介護予防・日常生活支援総合事業の創設、③地域包括支援センターの機能強化、④国の参酌標準の撤廃、⑤介護療養型医療施設の廃止期限の猶予、⑥認知症対策の推進⑦サービス付き高齢者住宅の創設である。これを踏まえ、西海市第5期介護保険事業計画における重点課題として、①地域包括支援センターの機能強化、②災害時の要援護者の支援体制の充実、③医療と介護の連携の仕組みづくり、④介護保険事業者との連携、⑤市民との連携の仕組みづくりを挙げている。

#### 地域支援事業

介護予防事業、包括的支援事業、任意事業に加え、今回の法改正により新たに介護予防・日常生活支援総合事業が追加された。この事業は、地域資源を活用し、二次予防事

業対象者に対して介護予防や配食、見守り等の生活支援サービスを総合的かつ一体的に供給することを目的としたものである。対象となる市民のニーズなどにより、提供するサービスを地域の実情に合わせて予防事業として実施していく。国から事業の手引きが示された後、対象者や提供するサービス、その負担等の検討及び研究を行い、内容を決定の上実施するよう計画に盛り込んでいる。



新しくなった特別養護老人ホームふるさと（西海町川内郷）

## 5 まとめ

まず社会福祉協議会については、地域福祉の核となっており、その存在意義を十分に認識しながら、地道な福祉事業に取り組んでいる。その主たるものは配食サービスであり、安否確認も含めた中で12万食の

実績となつている。山間部、離島などの不採算地区は、一般の民間事業所が参入しないところでもあり、今後でもできる限り、このサービスの維持を図っていただきたいが、そのためには行政の強力な支援が必要であると思われる。

介護保険についてだが、今回の改正の最大の趣旨は、介護予防を充実し軽度者をできる限り要介護度を上げないようにして、できれば自立に戻していくことにある。また、二次予防対象者に対し十分な地域支援事業を行い、要支援要介護へ移行しないよう、初期のケアを地域ぐるみで行うことにある。今回の改正はあるべき高齢化社会の姿を目指しており、理念としては優れたものであるが、「誰が」「どのように」ということになれば、「地域で守る住民参加型」という曖昧さが終わっている。しかしながら、「地域の中で」という、コストに合わない形を成しながらも、地道に事業を遂行しているのが社会福祉協議会であることも確固とした事実である。

西海市においてもこの現実を十分に認識し、もつとも地域に近い社会福祉協議会との協働を今以上に進めていただくことを強く要望してまとめとする。



西彼北小学校6年 那須さくらさん

私たちの西彼北小学校は、佐世保市と西海市を結ぶ西海橋の近くにあります。最近では交通量も多く、朝からはわずか20分くらいの間に約2000台の車が通る交通の要所となっています。全校児童は123人とやや少なめですが、元気いっぱいの子ども達ばかりです。西彼北小の三階の教室は、美しい大村湾が望める絶景スポットです。一度、見学に来られませんか。また、学校の木のほころびには、学校の主の「ふくろう」が、毎年子育てに来ています。かわいいいヒナも時々、顔をのぞかせています。とてもかわいいですよ。

私たちの朝は、登校指導をしてくださっている交通安全協会の尾崎さんと校長先生へのあいさつで始まります。みんな、「うあじ」(「こころをこめ、あたまをさげ、じぶんから)のあいさつを目標にがんばっています。特に、毎月1日から7日までは「あいさつ週間」と位置づけ、生活委員会がピロティで一生懸命あいさつの呼びかけを行っています。

他の学年との交流活動もたくさんです。例えば仲良し給食です。異なる学年と一緒に給食を食べたり、お話をしたりして、交流の輪を広げています。さらに、仲良しデーでは異なる学年と一緒に遊んだり、

縦割り班では芋作りをしたり、平和の折り鶴と一緒に作ったりしています。

また、西彼北小には、全校児童が大好きな「遊びの森」があります。これは、保護者の方が学校の裏山に協力して作っていただきました。まるで、私たちの秘密基地のようなものです。ターザンロープなどの遊び場があり、四季折々の木々の変化も楽しめます。

地域の方とのつながりも強く、総合的な学習の時間では3年生は「野菜作り」、4年生は「そば作り」、5年生は去年、大村湾の生き物や植物に興味を持ち、それぞれのグループに分かれて調べました。地域の方には船を出していただき、船上見学にも出かけました。そしてこの学習を新聞にまとめて、大村湾の良さを広めたいということで、今年度はNIEの指定校として昨年度に引き続き、発表をがんばってほしいです。

私たち6年生17人は「西彼町の食文化」で郷土の良さを研究しようと、張り切っています。地域に残る大切な物を、それを引き継いで守ってきた先人の知恵を受け継ぎたいと思います。

これからもみんなで協力し、西彼北小を率いるリーダーになれるよう、委員会活動やボランティア活動や大きなあいさつ・返事をがんばっていきたいです。

NIE  
Newspaper in education  
(略語) 学校等で新聞を教材にして勉強する学習である。

安心安全の町  
を目指して  
西海安全パトロール隊

山川 清美  
(西海町在住)

「おはよう」と声を掛けると、今日も子どもたちから「おはようございます。」と元気な声で返事がありません。

私たちは、西海警察署から防犯団体の委嘱を受け、青色回転灯を装着したパトロール車3台を持って、男性16名、女性9名の隊員で結成した、西海安全パトロール隊です。子どもたちが登校する際、

通学路の危険な交差点で、緑の防犯用上着と帽子を着用して声掛けをしています。集団登校日には、子どもたちと一緒に学校まで歩いていきます。3年前、初めて交差点に

立ったとき、子どもたちはあいさつどころか、「変なおじさん達がいる」と思ったことでしょう。今は元気よく、子どもたちから声を掛けてくれます。毎日子どもたちに見えるのが楽しく、1日の活力になっています。

雨の日にはカッパを着て、雪の日にはパトロール車にチェーンを装着し、通学路を安全安心に登下校できるようにパトロールしています。

昨年は東日本大震災があり、多くの子どもたちが犠牲になりました。私も東北自動車道の開通を待ち、車に皆様から支援していただいた西海町特

産のゆで干し大根、米、みかん、衣類などを積み込んで、4月2日から宮城県仙台市、多賀城市、気仙沼市へ行って来ました。避難所で子どもたちの沈んだ顔を見た時には心が痛み、声すら掛けることができずに帰って来た事を今でも思い出します。

長崎県警の署員及び佐世保市相浦駐屯地から派遣された陸上自衛隊の方々も泥まみれになり、一生懸命に活動されている姿も印象的でした。

私達の見守りボランティアは、東北の震災復興の取り組みに携わっておられる方と比べることで無理とは思いますが、地域活動に関わるボランティアの一人として、

これからも西海市の安心安全のまちづくりのために、「今できることを、無理しないように」子どもたちへの声掛け、

独居老人の見守りを体の続く限り活動していきたいと強く思っています。

市民の皆さんのご協力をよろしく願います。



編集後記

桜前線とともに野山の木々は芽吹き始め、黄色い帽子とランドセルを背負った新1年生もすがすがしさと初々しさを感じさせます。

3月定例議会において、平成24年度予算が決定し、いよいよ新年度がスタートしました。

議会広報委員会のメンバーも市民の皆さんにわかりやすく読みやすい広報誌の編集に全力を注いでまいります。

合併8年目を迎えた西海市も、ごみ処理場建設や工業団地の造成分譲など多くの大型事業を予定しており、ますますの発展が期待されます。

「住みたくなる西海市」を目指して、頑張っていきたいと思います。

